平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　東洋ドライルーブ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4976　URL　http://www.drilube.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯野 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 城戸 幸一　TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日　平成25年9月27日　配当支払開始予定日　平成25年9月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,738	11.8	364	3.1	557	62.7	319	33.7
24年6月期	4,238	6.9	353	△7.2	342	△5.3	239	23.1

(注)包括利益　25年6月期　437百万円　(91.8%)　24年6月期　227百万円　(61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	241.42	―	6.4	8.1	7.7
24年6月期	180.56	―	5.1	5.3	8.3

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　29百万円　24年6月期　21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	7,115	5,230	73.4	3,945.33
24年6月期	6,566	4,819	73.5	3,645.00

(参考) 自己資本　25年6月期　5,223百万円　24年6月期　4,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	561	△446	△71	2,129
24年6月期	401	△147	△258	2,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	―	15.00	―	15.00	30.00	39	16.6	0.8
25年6月期	―	15.00	―	15.00	30.00	39	12.4	0.8
26年6月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,498	6.6	226	20.1	231	△12.9	141	5.3	106.68
通期	5,005	5.6	415	14.2	460	△17.3	289	△9.3	218.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	1,355,000 株	24年6月期	1,355,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	30,939 株	24年6月期	30,939 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,324,061 株	24年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,357	7.2	434	△3.1	600	25.6	360	97.0
24年6月期	4,065	6.2	447	15.8	477	10.2	183	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	272.62	―
24年6月期	138.41	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	7,217	5,463	75.7	4,126.05
24年6月期	6,751	5,139	76.1	3,881.27

(参考) 自己資本 25年6月期 5,463百万円 24年6月期 5,139百万円

2. 平成26年 6月期の個別業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,203	1.7	222	△5.5	223	△25.9	133	△20.8	100.93
通期	4,361	0.1	392	△9.5	418	△30.3	248	△31.2	187.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」ご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営概況

当連結会計年度において、上半期（平成24年７月～12月）の世界経済は、米国・欧州における経済成長の鈍化・停滞と併せ、アジア経済を牽引してきた中国や新興国にも減速感が強まりました。この間の日本経済は、震災復興需要が下支えするなか、個人消費や輸出が弱含み、生産活動の下振れ兆候から景気の踊り場的様相を呈しました。次に下半期（平成25年１月～６月）においては、米国・欧州経済は緊縮財政の影響で成長鈍化・停滞が続きましたが、アジア経済は緩やかに持ち直しました。同時期の日本経済は、景気対策による公共投資が増勢となり、円安により輸出も緩やかに増加、個人消費も自動車販売等で底入れのあと持ち直しとなりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器関連業界では、エコカー補助金終了後の反動減と中国の日本車不買運動等により、販売・生産台数が一時的に弱含みました。しかし、新車投入効果や個人消費抑制の底入れにより復調傾向となり、新規受託製品の量産移行が相俟ってドライルーブ事業全体の受注生産量を底支えし、生産総額は期初予想の実績を収めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,738百万円（前連結会計年度比11.8％増）、営業利益は364百万円（前連結会計年度比3.1％増）、経常利益は557百万円（前連結会計年度比62.7％増）、当期純利益は319百万円（前連結会計年度比33.7％増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

＜ドライルーブ事業＞

当社グループの主要販売先である自動車関連機器業界向けドライルーブ・コーティング加工は、補助金政策終了による反動減等がありましたが底入れ後復調し、新規受託製品量産化と相俟って、エンジン給排気系部品やクリーンディーゼル対応部品等の生産が好調裡に推移し、前連結会計年度比14.4％の増収となりました。

光学機器業界向けは、カメラ業界増産を受けて前連結会計年度比51.4％の増収となりましたが、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比7.4％の減収となりました。

海外連結子会社の広州徳来路博科技有限公司（中国）は、業績の復元が遅れております。一方ドライルーブ・タイランドは、光学機器向けを中心に受注量が増加し、連結業績への寄与が始まりました。

この結果、ドライルーブ事業の売上高は4,720百万円（前連結会計年度比12.2％増）となりました。

＜その他事業＞

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向製品も低調に推移しました。なお、オーディオ業界向けナノカーボン製品のＯＥＭ生産は、一進一退が続いております。

この結果、その他事業の売上高は17百万円（前連結会計年度比42.6％減）と低迷しております。

② 次期の見通し

海外経済は、米国の緩やかな景気拡大と欧州の停滞底入れが見通され、そしてアジア経済圏の緩やかな景気回復見通しと中国経済の減速が予測されます。一方日本経済は、政府の景気対策と為替円安による内外需の回復並びに消費税引上げ前駆け込み需要等により緩やかな回復が続くと見込まれます。先行きについては、政策効果剥落後に民需回復が持続しない場合、海外経済が失速する場合は、下振れが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費抑制底入れ後の復調傾向や新車投入効果並びに海外新興国を牽引役とする自動車需要は底堅く、一方で電気・電子部品業界の復調遅延や光学機器業界のデジタルカメラ伸び悩み懸念があり、全体では前期並み生産水準を見込んでおります。

海外関連会社では、特に自然災害の悪影響が払拭されたドライルーブ・タイランドで次期受注生産量の増加を見込み、当社グループ連結業績への寄与を予測するものであります。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,005百万円（当連結会計年度比5.6％増）、営業利益415百万円（当連結会計年度比14.2％増）、経常利益460百万円（当連結会計年度比17.3％減）、当期純利益289百万円（当連結会計年度比9.3％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、7,115百万円（前期末比8.4%増）となりました。これは主に、連結子会社ドライルーブ・タイランドの新工場施設購入等による有形固定資産純額311百万円の増加の他、関係会社出資金188百万円の増加、現金及び預金71百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、1,884百万円（前期末比7.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等126百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、5,230百万円（前期末比8.5%増）となりました。これは主に、当期純利益319百万円の加算、配当金39百万円の支払いにより株主資本が279百万円増加の他、為替換算調整勘定114百万円の増加などによるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、2,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、561百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は401百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益556百万円、減価償却費191百万円、たな卸資産の減少額33百万円、資金流出では為替差益117百万円、法人税等の支払額又は還付額91百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、446百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は147百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出335百万円、関係会社出資金の払込による支出110百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、71百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は258百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出192百万円、配当金の支払額39百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率（%）	73.8	71.1	71.7	73.5	73.4
時価ベースの自己資本比率（%）	16.9	24.5	22.2	22.0	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	1.3	3.7	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	35.7	15.8	20.4	49.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、株主総会の決議を経て年30円（うち中間配当15円）の配当を行う予定でありますが、次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約72.9％と高率であり、自動車業界の生産高並びに１台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向の影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や１台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ ドライルーブ製品、ドライルーブ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライルーブ製品及びドライルーブ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライルーブ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかった場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライルーブ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を充分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年４月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年４月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性がありますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ アジア（中国・タイ・ベトナム）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合弁相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US$200万、代表者：廖　徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成８年４月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライルーブのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合弁相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌相石路、資本金：US$1,200万、代表者：楊　吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年８月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライルーブのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

また、平成20年１月広東省広州市にドライルーブのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US$252万、代表者：長尾　宣孝）を設立いたしました。次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライルーブ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年７月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライルーブ・タイランド（合弁相手会社名：長野ドライルーブ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code20160 Thailand、資本金：10,300万タイバーツ、代表者：齊藤　哲也 ）（当社出資比率95.7%）を設立いたしました。平成25年３月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライルーブ・ベトナム（所在地：Dong Van Ⅱ Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金：US$240万、代表者：梶田　哲二）を設立し、工場設備の建設を進めております。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライルーブ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 新規事業について

当社グループはドライルーブ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定し、また構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、今般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライルーブ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライルーブ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの３拠点、及び関係会社：長野ドライルーブ株式会社、並びに海外（中国・タイ）の関係会社４社の設備で行っております。これらの８拠点のうち１ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能でありますが、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑫ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

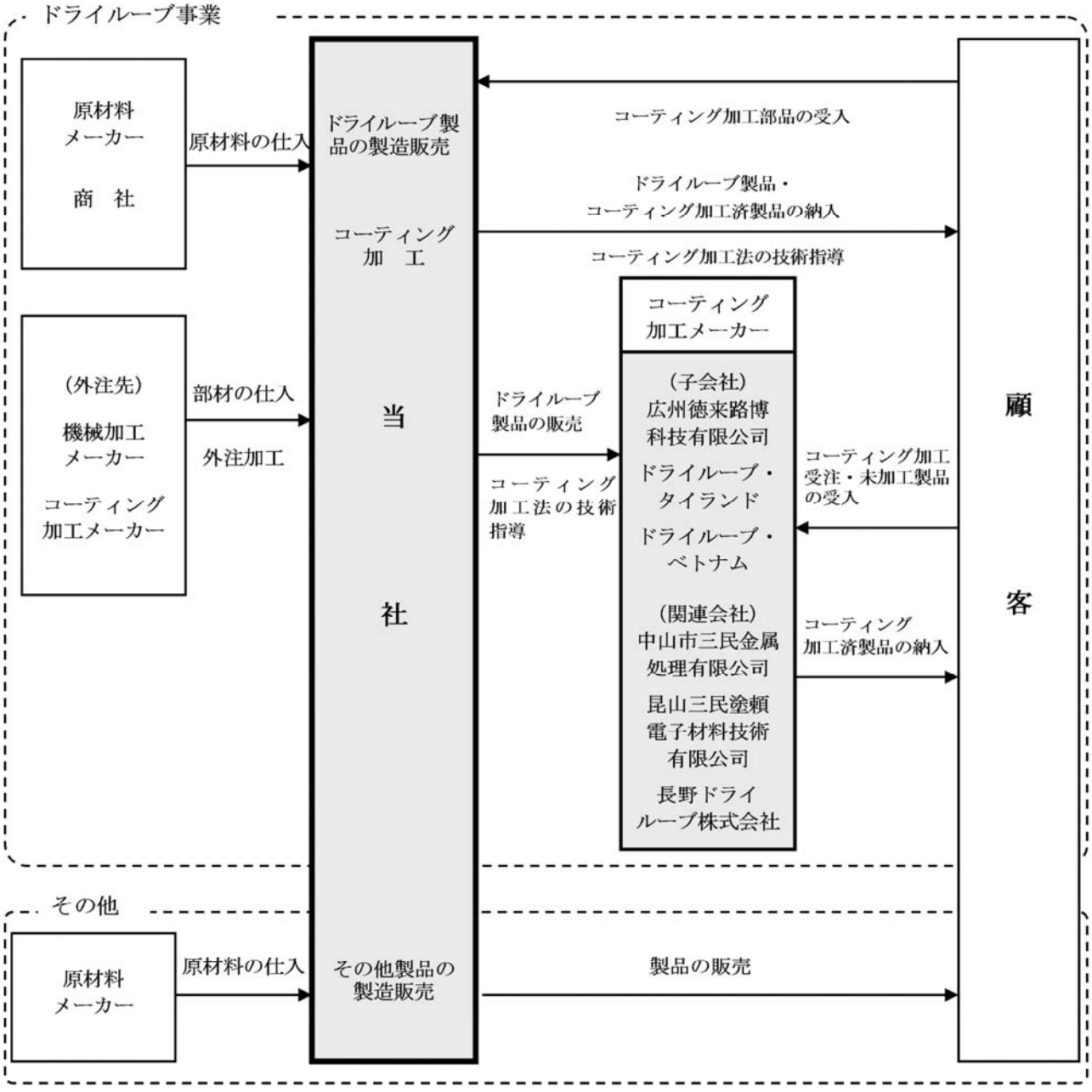
また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライルーブ株式会社）・子会社３社（うち、ドライルーブ・ベトナムは平成26年４月操業開始予定）及び関連会社３社により構成されており、ドライルーブ製品の製造販売及びドライルーブ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライルーブ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライルーブ製品の開発・製造・販売、ドライルーブ製品のコーティング加工、ドライルーブ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライルーブ・タイランド、ドライルーブ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライルーブ製品のコーティング加工を行います。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機器が作動する際の摩擦により発生するエネルギーのロスを減少させる、摩耗による性能の低下を防止する、腐食等による劣化を防止するなど、ロス削減や耐久寿命向上を担うドライルーブ（「潤滑被膜」や「機能性被膜」）の開発並びに生産を行っております。

「ドライルーブを究め、人々の安全で豊かな生活を支えることが当社の使命」とする経営理念に基づき、「省エネルギー」「環境保全」課題を克服する製品群を産業界に提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の永続的発展を企図するために、営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの収得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし直近では、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の大打撃からの復興を果たそうとしております。また、為替円高から円安に転換したことに加え、欧州債務問題の先行き不安感が続くなど、国内外において景気の先行き見通しには、不透感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① アジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き平成22年７月にタイに、平成25年３月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。ドライルーブ・タイランドは、タイ洪水災禍が治まった平成24年３月以降量産品の受注生産を開始しました。平成22年より本格稼働を始めました中国子会社、並びに従前から事業を展開している中国の関連会社２社、そして本年（平成25年）３月に新設したドライルーブ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

② 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライルーブ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライルーブ製品を開発し、高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そして品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

③ ドライルーブ事業及びその他事業の強化

ドライルーブ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライルーブ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライルーブ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これらに対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,233,757	※2 2,305,339
受取手形及び売掛金	833,819	864,841
商品及び製品	92,318	58,160
原材料及び貯蔵品	57,335	75,457
仕掛品	57,709	44,284
繰延税金資産	11,782	19,295
その他	36,136	59,282
貸倒引当金	△232	△158
流動資産合計	3,322,627	3,426,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,696,148	1,717,552
減価償却累計額	△903,246	△969,901
建物及び構築物（純額）	792,902	747,651
機械装置及び運搬具	1,411,596	1,485,034
減価償却累計額	△1,009,609	△1,108,781
機械装置及び運搬具（純額）	401,987	376,252
工具、器具及び備品	141,858	169,278
減価償却累計額	△93,540	△109,277
工具、器具及び備品（純額）	48,318	60,001
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	1,253	371,641
有形固定資産合計	2,390,177	2,701,261
無形固定資産		
ソフトウエア	59,270	41,496
のれん	－	11,033
無形固定資産合計	59,270	52,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,256	※1 15,943
関係会社出資金	※1 587,669	※1 775,917
繰延税金資産	79,363	48,212
その他	115,685	95,040
投資その他の資産合計	793,975	935,113
固定資産合計	3,243,423	3,688,904
資産合計	6,566,050	7,115,409

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 339,032	※2 355,903
短期借入金	103,969	75,200
1年内返済予定の長期借入金	180,400	383,800
未払金	34,595	43,718
未払費用	38,143	36,082
未払法人税等	34,754	161,164
賞与引当金	15,430	15,535
その他	44,248	40,483
流動負債合計	790,575	1,111,887
固定負債		
長期借入金	705,800	510,000
退職給付引当金	123,246	132,586
長期未払金	126,934	129,959
固定負債合計	955,981	772,545
負債合計	1,746,556	1,884,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,076,537	4,356,465
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,901,926	5,181,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,000	△139
為替換算調整勘定	△72,725	42,138
その他の包括利益累計額合計	△75,726	41,999
少数株主持分	△6,705	7,121
純資産合計	4,819,493	5,230,975
負債純資産合計	6,566,050	7,115,409

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	4,238,268	4,738,345
売上原価	3,113,248	3,571,592
売上総利益	1,125,020	1,166,753
販売費及び一般管理費	※1, ※2 771,783	※1, ※2 802,659
営業利益	353,236	364,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,411	571
受取保険金	12,299	―
為替差益	―	172,859
持分法による投資利益	21,693	29,280
その他	871	1,365
営業外収益合計	36,276	204,077
営業外費用		
支払利息	10,877	11,039
社債利息	7,198	―
為替差損	27,127	―
その他	1,906	128
営業外費用合計	47,109	11,167
経常利益	342,402	557,003
特別利益		
固定資産売却益	※3 73	※3 ―
特別利益合計	73	―
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,455	※5 83
固定資産売却損	※4 82	※4 ―
特別損失合計	5,538	83
税金等調整前当期純利益	336,938	556,920
法人税、住民税及び事業税	105,825	216,947
法人税等調整額	4,734	22,053
法人税等合計	110,560	239,001
少数株主損益調整前当期純利益	226,378	317,918
少数株主損失（△）	△12,690	△1,731
当期純利益	239,068	319,650

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	226,378	317,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,335	2,861
為替換算調整勘定	3,364	42,695
持分法適用会社に対する持分相当額	592	73,936
その他の包括利益合計	※1, ※2　1,621	※1, ※2　119,492
包括利益	227,999	437,411
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	241,040	437,375
少数株主に係る包括利益	△13,040	35

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
当期首残高	3,890,430	4,076,537
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	239,068	319,650
当期変動額合計	186,106	279,928
当期末残高	4,076,537	4,356,465
自己株式		
当期首残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
当期首残高	4,715,819	4,901,926
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	239,068	319,650
当期変動額合計	186,106	279,928
当期末残高	4,901,926	5,181,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△665	△3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	2,861
当期変動額合計	△2,335	2,861
当期末残高	△3,000	△139
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77,032	△72,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,306	114,864
当期変動額合計	4,306	114,864
当期末残高	△72,725	42,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77,698	△75,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	117,725
当期変動額合計	1,971	117,725
当期末残高	△75,726	41,999

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主持分		
当期首残高	－	△6,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,705	13,827
当期変動額合計	△6,705	13,827
当期末残高	△6,705	7,121
純資産合計		
当期首残高	4,638,121	4,819,493
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	239,068	319,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,734	131,553
当期変動額合計	181,372	411,481
当期末残高	4,819,493	5,230,975

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,938	556,920
減価償却費	214,648	191,500
持分法による投資損益（△は益）	△21,693	△29,280
のれん償却額	－	2,758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	136	△73
賞与引当金の増減額（△は減少）	283	105
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,754	9,339
受取利息及び受取配当金	△1,411	△572
支払利息及び社債利息	18,076	11,039
為替差損益（△は益）	26,842	△117,302
固定資産除却損	5,455	83
固定資産売却損益（△は益）	8	－
売上債権の増減額（△は増加）	△154,587	△17,196
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,426	33,834
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,714	△18,369
仕入債務の増減額（△は減少）	60,561	11,869
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,731	△4,350
その他の流動負債の増減額（△は減少）	13,257	5,546
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,166	2,258
その他	4,076	2,688
小計	482,771	640,800
利息及び配当金の受取額	52,107	23,648
利息の支払額	△19,682	△11,384
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△113,211	△91,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,985	561,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334,000	△337,000
定期預金の払戻による収入	334,000	337,000
有形固定資産の取得による支出	△107,118	△335,194
有形固定資産の売却による収入	1,340	－
無形固定資産の取得による支出	△11,620	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
投資有価証券の売却による収入	30,000	－
関係会社出資金の払込による支出	△46,510	△110,104
その他	△13,214	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,363	△446,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△39,630
長期借入金の返済による支出	△113,800	△192,400
長期借入れによる収入	310,000	200,000
社債の償還による支出	△400,000	－
配当金の支払額	△52,962	△39,721
その他	△1,844	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,606	△71,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,980	28,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,995	71,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,045	2,057,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,615	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,057,656	※　2,129,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE（THAILAND）CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の数　　１社

非連結子会社の名称

DRILUBE　VIETNAM　CO.,LTD.

非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社　　２社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

DRILUBE　VIETNAM　CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライルーブ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	＊１
DRILUBE（THAILAND）CO.,LTD.	３月31日	＊２

＊１：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の３月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＊２：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　３年～９年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
投資有価証券（株式）	0千円	0千円
関係会社出資金	587,669	775,917

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
現金及び預金（定期預金）	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
買掛金	748千円	606千円

３　受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	33,355千円	14,612千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
役員報酬	155,394千円	156,618千円
従業員給与手当	177,920	174,643
研究開発費	73,834	84,077
支払手数料	60,859	67,416
賞与引当金繰入額	5,008	4,568
退職給付費用	5,551	5,652

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
73,834千円	84,077千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
機械装置及び運搬具	73千円	－千円

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
機械装置及び運搬具	82千円	－千円

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
機械装置及び運搬具	4,593千円	0千円
建物及び構築物	819	0
工具、器具及び備品	43	83
計	5,455	83

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,545千円	4,445千円
組替調整額	―	―
計	△3,545	4,445
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,364	42,695
組替調整額	―	―
計	3,364	42,695
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	592	73,936
組替調整額	―	―
計	592	73,936
税効果調整前合計	411	121,077
税効果額	1,210	△1,584
その他の包括利益合計	1,621	119,492

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△3,545千円	4,445千円
税効果額	1,210	△1,584
税効果調整後	△2,335	2,861
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,364	42,695
税効果額	―	―
税効果調整後	3,364	42,695
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	592	73,936
税効果額	―	―
税効果調整後	592	73,936
その他の包括利益合計		
税効果調整前	411	121,077
税効果額	1,210	△1,584
税効果調整後	1,621	119,492

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年７月１日　至平成24年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,355,000	－	－	1,355,000
合　計	1,355,000	－	－	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	－	－	30,939
合　計	30,939	－	－	30,939

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月27日定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年６月30日	平成23年９月28日
平成23年12月12日取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年３月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月25日定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成24年６月30日	平成24年９月26日

当連結会計年度（自平成24年７月１日　至平成25年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,355,000	－	－	1,355,000
合　計	1,355,000	－	－	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	－	－	30,939
合　計	30,939	－	－	30,939

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月25日定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年６月30日	平成24年９月26日
平成24年12月21日取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年３月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年９月27日定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成25年６月30日	平成25年９月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）	当連結会計年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	2,233,757千円	2,305,339千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△176,100	△176,101
現金及び現金同等物	2,057,656	2,129,238

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年７月１日　至平成24年６月30日）及び当連結会計年度（自平成24年７月１日　至平成25年６月30日）

当社グループは、「ドライルーブ事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	3,645.00円	3,945.33円
１株当たり当期純利益金額	180.56円	241.42円

（注）　１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	239,068	319,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	239,068	319,650
期中平均株式数（株）	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　2,190個 平成18年２月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権は、平成25年２月17日をもって権利行使期間満了により失効しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,954	2,156,079
受取手形	139,818	114,961
売掛金	648,804	673,227
商品及び製品	92,318	58,160
原材料及び貯蔵品	49,450	59,573
仕掛品	43,696	35,534
前払費用	4,575	4,844
短期貸付金	68,686	162,030
未収入金	661	1,784
仮払金	191,980	21,243
繰延税金資産	11,782	19,295
その他	4,307	3,923
貸倒引当金	△232	△158
流動資産合計	3,186,804	3,310,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,508,465	1,505,051
減価償却累計額	△834,956	△879,181
建物（純額）	673,508	625,869
構築物	54,964	54,964
減価償却累計額	△40,236	△42,569
構築物（純額）	14,728	12,395
機械及び装置	1,095,021	1,101,641
減価償却累計額	△912,071	△968,708
機械及び装置（純額）	182,950	132,933
車両運搬具	60,666	59,300
減価償却累計額	△51,273	△54,344
車両運搬具（純額）	9,392	4,955
工具、器具及び備品	93,266	100,521
減価償却累計額	△82,682	△83,504
工具、器具及び備品（純額）	10,583	17,016
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	663	―
有形固定資産合計	2,037,541	1,938,885
無形固定資産		
ソフトウエア	58,949	40,904
無形固定資産合計	58,949	40,904
投資その他の資産		
投資有価証券	11,256	15,943
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社出資金	922,779	1,223,384
保険積立金	16,594	17,001
差入保証金	8,230	7,236
関係会社長期貸付金	430,175	615,660
繰延税金資産	79,363	48,212
投資その他の資産合計	1,468,409	1,927,448
固定資産合計	3,564,900	3,907,238

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産合計	6,751,705	7,217,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,745	6,431
買掛金	304,919	331,938
1年内返済予定の長期借入金	180,400	383,800
未払金	22,807	21,004
未払費用	32,360	30,731
未払法人税等	34,404	160,818
未払消費税等	16,275	13,679
預り金	23,088	23,024
賞与引当金	15,430	15,535
その他	143	－
流動負債合計	658,575	986,964
固定負債		
長期借入金	705,800	510,000
退職給付引当金	123,246	132,586
長期未払金	125,045	125,045
固定負債合計	954,091	767,631
負債合計	1,612,666	1,754,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,878,468	2,199,711
利益剰余金合計	4,316,650	4,637,893
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,142,039	5,463,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,000	△139
評価・換算差額等合計	△3,000	△139
純資産合計	5,139,038	5,463,142
負債純資産合計	6,751,705	7,217,738

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
製品売上高	4,035,074	4,339,689
その他の売上高	30,894	17,738
売上高合計	4,065,968	4,357,427
売上原価		
製品期首たな卸高	64,932	91,358
当期製品製造原価	3,170,137	3,406,833
合計	3,235,070	3,498,192
他勘定振替高	240,276	232,397
製品期末たな卸高	91,358	56,094
製品売上原価	2,903,434	3,209,700
商品期首たな卸高	1,035	960
当期商品仕入高	13,369	3,101
合計	14,405	4,061
商品期末たな卸高	960	2,065
商品売上原価	13,444	1,995
売上原価合計	2,916,879	3,211,695
売上総利益	1,149,088	1,145,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,394	156,618
給料及び手当	155,925	151,633
法定福利費	36,318	38,133
賞与引当金繰入額	5,008	4,568
退職給付費用	5,431	5,652
旅費及び交通費	27,879	32,355
研究開発費	73,834	84,077
賃借料	19,336	18,383
減価償却費	39,759	35,167
配送費	44,623	42,743
保険料	11,034	10,512
支払手数料	52,800	49,628
その他	73,807	82,116
販売費及び一般管理費合計	701,155	711,592
営業利益	447,933	434,139
営業外収益		
受取利息	5,922	8,363
受取配当金	47,975	23,219
受取保険金	12,299	－
為替差益	－	141,087
その他	642	709
営業外収益合計	66,839	173,380
営業外費用		
支払利息	6,207	7,470
社債利息	7,198	－
支払保証料	1,804	－
為替差損	21,649	－
その他	－	0
営業外費用合計	36,859	7,470
経常利益	477,912	600,049

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
特別利益		
固定資産売却益	73	－
特別利益合計	73	－
特別損失		
固定資産除却損	5,455	83
固定資産売却損	82	－
関係会社株式評価損	178,625	－
特別損失合計	184,163	83
税引前当期純利益	293,823	599,966
法人税、住民税及び事業税	105,825	216,947
法人税等調整額	4,734	22,053
法人税等合計	110,560	239,001
当期純利益	183,262	360,964

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
当期首残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
当期首残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,748,168	1,878,468
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	183,262	360,964
当期変動額合計	130,300	321,242
当期末残高	1,878,468	2,199,711

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,186,350	4,316,650
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	183,262	360,964
当期変動額合計	130,300	321,242
当期末残高	4,316,650	4,637,893
自己株式		
当期首残高	△11,523	△11,523
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△11,523	△11,523
株主資本合計		
当期首残高	5,011,739	5,142,039
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	183,262	360,964
当期変動額合計	130,300	321,242
当期末残高	5,142,039	5,463,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△665	△3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	2,861
当期変動額合計	△2,335	2,861
当期末残高	△3,000	△139
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△665	△3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	2,861
当期変動額合計	△2,335	2,861
当期末残高	△3,000	△139
純資産合計		
当期首残高	5,011,073	5,139,038
当期変動額		
剰余金の配当	△52,962	△39,721
当期純利益	183,262	360,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,335	2,861
当期変動額合計	127,965	324,103
当期末残高	5,139,038	5,463,142